

第 44 期 決算公告

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

インフォコム株式会社

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	10,365	[流動負債]	8,237
現金及び預金	1,444	買掛金	1,171
受取手形	4	未払掛金	1,224
売掛金	4,869	未払法人税等	496
契約資産	938	未払消費税等	486
棚卸資産	69	契約負債	908
関係会社の預け金	2,401	関係会社引当金	2,442
その他	636	賞与引当金	1,020
		その他	487
[固定資産]	8,845	[固定負債]	228
有形固定資産	1,069	その他	228
建物及び構築物	578		
機械装置及び運搬器具	0		
工具、器具及び備品	477		
建設仮勘定	13		
無形固定資産	1,598	負債合計	8,466
ソフトウェア	1,568	純資産の部	
その他	29	[株主資本]	10,744
投資その他の資産	6,177	資本金	100
投資有価証券	769	利益剰余金	10,644
関係会社株	2,744	利益準備金	100
繰上延税引当	2,077	その他利益剰余金	10,544
貸倒引当金	587	別途積立金	800
	△ 0	繰越利益剰余金	9,744
		(うち当期純利益)	(2,881)
資産合計	19,211	純資産合計	10,744
		負債及び純資産合計	19,211

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 関係会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法を採用しています。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

- ・商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5 ～ 24 年

機械装置及び運搬具 5 年

工具、器具及び備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しています。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しています。

③ 受注損失引当金

受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

(4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

① 情報技術を活用した各種サービス

情報技術を活用した各種サービスにおいては、一般企業や医療機関、公共機関向けに危機管理や健康支援等のクラウドサービスを提供しています。

これらのサービスについては、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、一定期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

② 情報システムの運用・管理・保守サービス

情報システムの運用・保守においては、主に顧客とのサポート契約及び保守契約、その他の役務提供契約等に基づき、ソフトウェアに関するサポート及びアップデートといった日常的または反復的なサービスを提供しています。

これらのサービスについては、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、一定期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

③ 情報システムの企画・開発、製品等

情報システムの企画・開発、製品販売・導入においては、主に請負契約または準委任契約によるソフトウェアの開発やインフラ構築、ライセンス及び製品販売等を提供しています。

請負契約及び準委任契約による取引については、開発中のシステム等を他の顧客または別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有します。そのため、システム開発及びインフラ構築の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には、見積り総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で収益を認識しており、顧客に請求する日より先に認識された収益は、契約資産として認識しています。

また、一部の準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しています。

ライセンス/製品販売については、ライセンス/製品等の顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しています。

なお、通常の支払期日は、概ね検収完了月もしくは役務提供月の翌月末支払いであり、重大な金融要素は含まれていません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産の内訳

商品	2百万円
仕掛品	60百万円
貯蔵品	6百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（独立掲記したものを除く）

短期金銭債権	26百万円
短期金銭債務	474百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

1,560百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	361百万円
未払事業税等	47百万円
未払費用	60百万円
関係会社株式	265百万円
投資有価証券評価損	271百万円
減価償却等超過額	252百万円
税務上の繰越欠損金	1,366百万円
その他	71百万円
繰延税金資産小計	2,696百万円
評価性引当額	△546百万円
繰延税金資産合計	2,149百万円
繰延税金負債	
その他	△72百万円
繰延税金負債合計	△72百万円
繰延税金資産純額	2,077百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要法人株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	インフォコムホールディングス(株)	東京都港区	100	株式、社債等の有価証券への投資・保有・運用他	(被所有) (直接) 100.0	運転資金の調達・貸借、役員の兼任	現物配当	99	—	—
							自己株式の処分	5,200	—	—
							資金の貸付	400	—	—
							資金の借入	3,600	—	—
							資金の返済	2,600	—	—
							債権債務の相殺	3,600	—	—
親会社	日鉄ソリューションズ(株)	東京都港区	12,952	経営及びシステムに関するコンサルテーション情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理他	(被所有) (直接) 100.0	余資の運用	余資の運用	2,401	関係会社 預け金	2,401
							利息の受取	1		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

2. インフォコムホールディングス(株)は、2025年7月1日付の当社株式売却により関連当事者に該当しないこととなったため、科目、期末残高を記載していません。また、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、議決権等の所有割合は関連当事者ではなくなった時点の数値をそれぞれ記載しています。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)アムタス	東京都港区	150	電子コミック配信サービス	(所有) (直接) 100.0	余資の運用、 役員の兼任	余資の精算	7,480	—	—
							利息の支払	3		
子会社	インフォコムテクノロジーズ(株)	大阪府大阪市	20	情報通信システムに関するコンサルタント業、ソフトウェアの企画・開発・導入業務等	(所有) (直接) 100.0	当社製品に関する業務委託、余資の運用、役員の兼任	業務委託	4,184	買掛金	420
							余資の運用	495		
							利息の支払	5	関係会社 預り金	1,437

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。また、子会社からの預り金については、市場金利等を勘案して預り金利を決定しています。

2. 余資の運用の取引金額は、短期での反復取引のため、当事業年度における純増減額を記載しています。
3. (株)アムタスは、2025年7月1日付のインフォコムホールディングス(株)による当社株式売却により関連当事者に該当しないこととなったため、科目、期末残高を記載していません。また、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、議決権等の所有割合は関連当事者ではなくなった時点の数値をそれぞれ記載しています。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,534,966,447円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	576,343,090円20銭

6. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年2月18日付の取締役会決議により、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるGRANDIT株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結し、2025年4月1日付で吸収合併（以下「本合併」といいます。）しました。

(1)取引の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	GRANDIT株式会社
事業の内容	WEB-ERP「GRANDIT（グランディット）」の開発、販売 統合型クラウド ERP「GRANDIT miraimil（グランディット ミライミル）」の開発、販売

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、GRANDIT株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ その他取引の概要に関する事項

a.合併の目的

当社は、ERP事業の強化が今後の当社グループの事業成長に欠かせない重点戦略の一つであると考えています。今般、グループ内経営資源の最適化を図り、ERP事業における製品開発・導入・保守サポート体制の更なる拡充に取り組むことを目的として本合併を実施することにしました。

b.合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしており、当事業年度において抱合せ株式消滅差益1,142百万円を計上しています。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。